

令和5年度 第3回中野市環境審議会 (庁外検討委員会) 議事概要

日 時 令和5年11月29日(水) 13:30~
場 所 中野市役所第42・43会議室

【議 題】

(1) 中野市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の素案について

【配付資料】

- 次第
- 資料1: 中野市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)素案

【議 事】

議題(1) 中野市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の素案について
(資料1に係る説明)

仲條委員:

1章2P 国際的な動向に IPCC の関係が載っているが、第1報告書で過去200年くらいのグラフを出しているのがあればありがたかった。ここ数100年だけみると温暖化しているように見えるが、もっと大きなサイクルで何万年という単位で見るときに、例えば恐竜時代は圧倒的に今より二酸化炭素が多い。そういった資料が全くない。IPCCでも指摘されているところである。現在だけ見て話をするのはいかがなものかと思う。謳われている内容はとてもいいと思うが、例えばSDGsの内容や、SDGsの前はMDGsだったがそれを謳っているところがどこか、どういう人たちがやっているか、大気中に二酸化炭素がどれくらい含まれていてどれくらい気候変動に影響を与えているかなど、そういった資料もあればありがたい。そういうのを分かっただけで説明があればよかった。

会長:

基本的な数値はマスコミでもだいぶ取り上げられているが、計画の内容の中で質問を出していただきたい。今いただいた意見は書き留めて、反映できるものであればということ。

田中委員:

45Pに具体的な数値が載っているが、数値が見つからない。MWh/年と言われてもよくわからない。26P表3-1に区域内の電気使用量247,081とあり、中野市の1年間の電気使用量。45P戻って、2030年度の再エネ導入量は210,822になっていて、現在の使用量のおよそ8割を2030年度には創出している計算になっている。2050年度はその3倍であり、相当な数値になっている。4人家族1世帯あたり使う電力は5MWh/年だそうで、2050年度の数

値で割ると 12 万世帯になる。4 人家族で計算すれば 48 万人の電気量を中野市で作り上げるといふ計算になる。この数値はいいことだと思う。これくらい取り組まないと地球温暖化は止められないという数値だと理解している。そのうえでの質問だが、市として二酸化炭素削減量を売り払うつもりはあるのか。もう 1 点、2050 年にいきなり中小水力発電導入になっているが、水利組合と話がついていて目途があつて数字が出てきているのか。

事務局（市）：

二酸化炭素削減量の販売は現時点では考慮していない。今後必要に応じて考えていく。

事務局（SPL）：

水力発電について予定自体は固まったものはない。2050 年度に入れた理由としては、水力発電所を整備するのに時間をかなり要するということと、関係者との合意形成も含めて 2030 年までに導入は難しいということと、2050 年までの導入を目標として設定した。

田中委員：

提案として、今年の 10 月に東証で二酸化炭素のマーケットが成立した。1 m³ 3,000 円で取引が成立している。2030 年度の数値にかけると 1 億 5 千万。2050 年になると約 6 億円になる。市の収入になれば中野市にとっては非常に喜ばしい。小学校の給食費無償化等市民生活の向上に役に立つと思う。東証の HP には取引に参加する団体一覧が載っていて、地方自治体は 4 団体ある。市 2 つ（内 1 つは静岡県御殿場市）、町 2 つ。地方自治体も参加できるということなので、中野市も参加するのはどうか。

もう 1 点、水力発電の関係で、平成 27 年頃だと思うが、厚生労働省から上水道の導水管を小水力発電に使う計画はあるかどうかのアンケートを自治体に出している。中野市としてはどういう回答をしたのか、今後そういった計画があるのか。長野県下では長野市、松本市、上田市にはある。市が率先して示すことで水利組合のやる気も起きると思う。

事務局（市）：

カーボン・クレジット市場についてこれから勉強していく。4 つの自治体に参加しているということだったが、発電した事業者が二酸化炭素を売却する流れになるかと思うので、市だけでは難しいと思う。経済団体や金融機関といったところと協定などを組んでやっているものかと思う。そういったことも長い目で見ればあるかと思うが、ご提案ということで今後検討をしていきたい。

水力発電については、上下水道課にどのように回答したか確認し、次回までにお示しする。すぐにはわからないが、可能性として考えていく。

仲條委員：

45P の表 4-7 について、削減量の多い項目が太陽光発電（土地系）となっているが、どの土地にどれくらい設置するというのは決まっているのか。

事務局（SPL）：

具体的には決まっていない。ポテンシャルの 60%程度野立てで設置できればということと

目標として設定している。

仲條委員：

土地に太陽光発電を設置するのに森林削るなど、他県などで問題になっているので、住民からアンケートを取るなど合意形成を行ってから導入するようにして欲しい。

会長：

東京都では新築については太陽光設置が義務化される。

頓所委員：

太陽光の設置が災害につながることで問題になっている。森林を削って設置したとき、大雨などで土砂崩れが発生して被害が大きくなる可能性がある。ほかにも、太陽光パネルを処分する際に有害な物質が出るので、現在処理の技術が確立されていない点と、直流の電流になるので、火事になった時に水をかけられないという問題があると聞いた。電磁波の問題なども考えた方がいいと思う。もう1点、水素発電の関係が載っていない。東京都の晴海で水素ステーションを導入し、1年間施策を実施し、水素を導入することになったかと思う。中野市で導入するのは難しいかと思うが、山梨の水素発電の見学に行った際に、24坪の土地で100件分の発電をする技術ができあがっていた。水素の車を導入するなら水素ステーションの設置が必要になるし、庁舎や学校で発電して売るという手もあるし、工業団地があるので市で発電電力を提供して企業誘致するといったことも考えていただければありがたい。

もう一点、給食の食品ロスの関係で、残してはいけないと言って無理やり食べさせることもある。戦後できた法律なのかわからないがそれでカロリー計算しているので、今の飽食の子供たちに無理やり全部食べさせる必要はない。無理やり食べさせるほど多量としたら給食の食品ロスを削減できるなど、見方を変えてできたらありがたいと思う。

事務局（市）：

災害の誘発の心配という話だったが、一定の面積を開発する場合は規制がかかっているので予防できる。一般の優良農地であれば農振の規制が入って野立ては難しいと思う。処分の際の有害物質については国で研究をしているので、ピークを迎える時には適切な方法ができると思う。火事の際に水がかけられないという件は研究していきたい。水素発電については、市ですぐに発電事業として行うのは難しいので、ご意見として頂戴する。

田中委員：

63P 公共施設への再エネ導入とあるが、屋根ではなく壁につけるというのを飯山市のお宅でやった方がいて、雪でダメなんじゃないかと思ったが冬の方が発電するそう。中野市は雪が多いので壁面なら余地はあるかと思う。

もう1つ、70P で家庭ごみの削減が書かれているが、生活環境課で配っている冊子の中に、資源物の日曜回収の話がある。そこで廃食用油を集めているので、それもここに入れてはどうか。

会長：

失敗例として、2年前に牧の入地区の一部に太陽光設置して、さらにその上に造るという話があったが、大雪で残念な状態になっていた。よく監視をしていかないと厳しいものがあるかと思う。

事務局（市）：

壁面の太陽光パネルについては、近隣に住宅がある場合、反射する問題があるかもしれないので、具体的には書けないが選択肢の一つとして検討していきたい。

資源物の日曜回収については参考にさせていただく。

小林委員：

国が2050年を目標にして計画を作って、そこから県が計画を作って、市町村も作ってということだと思うが、国はどの程度まで本気なのか。

事務局（SPL）：

予算的にも、環境省が概算要求出しているが、前年度や前々年度よりもかなり大きく跳ね上がっている。計画を作るための補助金や普及啓発の面でも国から自治体への補助金も増えているので、国としても本気で取り組んでいると思っている。

岡澤委員：

ロードマップがあるが、事業所に対して、どこまで教育したり会社として取り組んだり、具体的なロードマップはこれから示してくれるのか。

事務局（市）：

事業所については、国や県から取り組んでくださいという話が下りてきていると思う。それをやることによって資金の融資を受けられたり企業の信頼を得られたり、取引の中でも求められてくると思うので、事業者独自で取り組んでいるところも多いかと思う。ただ必ずしも全員というわけではないので、市としては今回の計画をもとに取組のお願いをしたり、国の重点加速化交付金といったものも検討していきたい。それぞれの基本方針に主体別の取組ということで記載もしているので、改めてお願いをしていきたい。

岡澤委員：

インボイス制度への変更にもなかなか対応しきれない現状もある。ロードマップも絵に描いた餅にならないように、補助金といった旨味をもらわないと事業所は難しいのかなと思うので、うまく混ぜ込んでいただければと思う。

事務局（市）：

この計画ではこういうことをやりますということは書けないので、今後制度設計する中で考えていきたい。

以上